TDB

株式会社帝国データバンク
東京都港区南青山 2-5-20
TEL: 03-5775-3163
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

特別企画 ： TPP に関する企業の意識調査

企業の 64.5%が日本に必要と認識

～「農・林・水産」の 6 割超がマイナスの影響を懸念、プラス影響は「飲食店」がトップ ～

はじめに

2015 年 10 月 5 日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界の GDP の約 4 割を占める 12 カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP 協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンクは TPP に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 12 月調査とともに行った。なお、TPP に関する調査は 2010 年 12 月調査以来 2 回目。

※調査期間は 2015 年 12 月 15 日～2016 年 1 月 5 日、調査対象は全国 2 万 3,097 社で、有効回答企業数は 1 万 547 社（回答率 45.7%）
※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（http://www.tdb-di.com/）に掲載している

調査結果（要旨）

1. TPP 協定、企業の 64.5%が日本にとって「必要」。自社の属する業界では 29.7%が「必要」と考えているが、5 年前（38.3%）と比べると大幅に減少。

2. 自社への影響は「プラスの影響」（16.3%）が「マイナスの影響」（7.3%）を上回るも、「影響はない」「分からない」がそれぞれ 4 割近くに達し、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りに。業種別では、プラス影響は「飲食店」（47.2%）、マイナス影響は「農・林・水産」（65.6%）がトップ

3. 具体的内容、影響を想定する企業のうちプラス面では「原材料コストの低下」（38.9%）がトップ。以下、「輸出の増加」「売り上げや利益の増加」が続く。マイナス面では「販売価格の低下」（27.9%）がトップ。「新規参入の増加による競争の激化」「売り上げや利益の減少」が続く

4. TPP 協定への対応、企業の 81.1%が「検討していない」。業界別にみると、「農・林・水産」では半数超の企業で何らかの対応策を検討

5. 対応を検討している企業のうち、57.2%の企業が「TPP 関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」が 4 割台、「海外販路の開発・拡大の方法」が 3 割台で続く

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

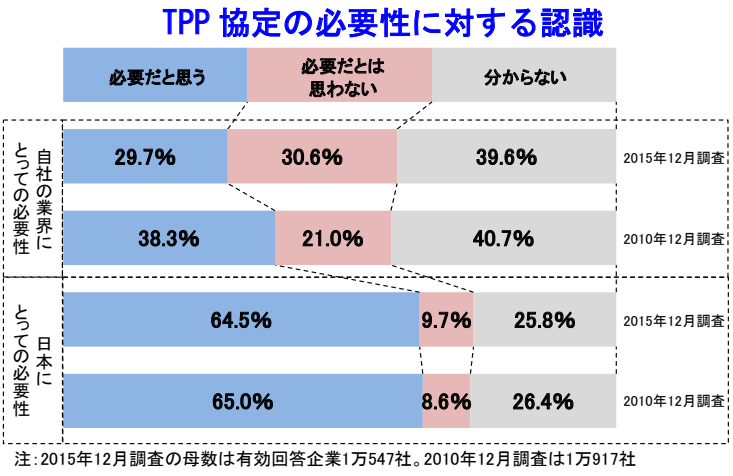
1. TPP 協定、企業の 6 割超が日本に必要とする一方、自社業界では 3 割にとどまる

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定[1]は「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 29.7%となり、「必要だとは思わない」（30.6%）と拮抗する結果となった。しかしながら、TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 8.6 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 9.6 ポイント増加しており、自社の業界にとって 5 年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業が増えていることが明らかとなった。

また、TPP 協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 64.5%に達し、「必要だとは思わない」（9.7%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られず、日本全体で考えた必要性は依然として多くの企業が有している様子がうかがえる。

企業からは「人口減少のなか、国の枠を超え連携をとることは必要」（ガラス繊維製造、滋賀県）や「今後経済発展するにはリスクがあっても国際化に沿ったルールに準じた経済活動が必要。TPP の正式締結にはまだ時間を要するため、いまは TPP ルールに沿った戦略を思案する時間に活用すべき」（自動車部品・付属品製造、長野県）など、日本経済が人口減少に直面するなかで、リスクを避けることなくルールに合わせた戦略を構築するべきという意見がみられた。他方、「プラスとマイナスの影響要因に対しそれぞれ前広に対応していくことが必要」（事業協同組合、東京都）や「牛・豚肉価格の低下による鶏肉価格の下げ圧力と生産農家の将来に対する不安増幅で、後継者不足がより深刻になる懸念がある」（養鶏、徳島県）といった、農林水産業への懸念や TPP による影響にさまざまな政策が必要と考える企業も多い。

TPP 協定は企業の 3 社に 2 社が日本にとって必要と考えている一方、自社業界に対しては 3 割程度にとどまる。また、「分からない」も 4 割近くに達しており、影響をはかりかねている様子がうかがえる。



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業1万547社。2010年12月調査は1万917社

1 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定
オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計 12 カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至った。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期署名・発行を目指していくことになる。TPP 協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 自社への影響、「農・林・水産」は企業の 6 割超がマイナスの影響を見込む

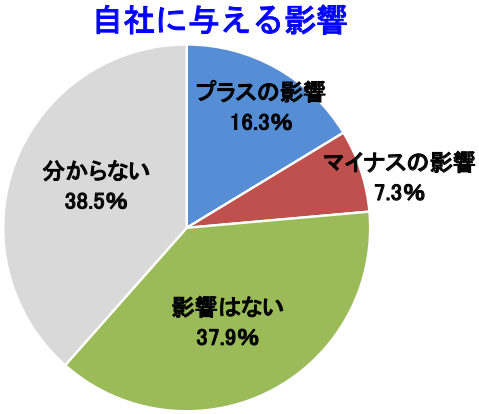
現時点において、TPP 協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 16.3%となった。「マイナスの影響がある」は 1 割未満にとどまったものの、「分からない」が 4 割近くに達している。他方、「影響はない」は 37.9%だった。TPP 協定について、3 割の企業が自社業界に必要としながらも、多くの企業で自社への影響を必ずしも捉えきれていないことが浮き彫りとなった。

TPP 協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別にみると、「飲食店」が 47.2%で 5 割近くに達した。以下、「家具類小売」「旅館・ホテル」「人材派遣・紹介」などが続いた。食品や家具類の仕入価格の低下のほか、旅行客増加などが期待される業種が上位に挙がった。また、関税引き下げなどが期待される製造関連では、「機械製造」「輸送用機械・器具製造」「飲食料品・飼料製造」「精密機械、医療機械・器具製造」がトップ 10 に入った。

企業からは、「海外輸入食料品の原価の逓減に期待」（旅館、宮城県）や「関税の撤廃で、輸出・輸入とも当社に有利に働くと期待」（食料品加工機械製造、静岡県）、「他国の税率低下が大きなメリット」（体積計製造、東京都）といった声が挙がった。

他方、TPP 協定が自社に「マイナスの影響」があるとする企業では、「農・林・水産」が 65.6%で突出して高かった。関税引き下げによる低価格競争に危機感を抱いている企業は多い。次いで、「医薬品・日用雑貨品小売」「飲食料品卸売」「家電・情報機器小売」などが続いた。

企業からは、「大筋合意ということで詳細な内容の把握ができていないなか、経営の合理化（組織体の奨励）による高齢農家の意欲減退、定年後の農業参入への後退など、農畜産業への影響は大きなものがあると思う」（農業協同組合、石川県）や「農産物の市場への販売業者として、農家の対応・市場の今後の状況などが不安」（野菜卸売、沖縄県）など農林水産業の構造変化への対応や零細農家の先行きに不安を感じていることのほか、「協定の細目がわからないので対応もできない」（医薬品小売、岡山県）といった TPP 協定の詳細が分からないことを指摘する意見もみられた。



注：母数は有効回答企業1万547社

自社に与える影響～上位 10 業種～

（%）

	プラスの影響			マイナスの影響	
1	飲食店	47.2	1	農・林・水産	65.6
2	家具類小売	33.3	2	医薬品・日用雑貨品小売	22.2
3	旅館・ホテル	29.7	3	飲食料品卸売	19.0
4	人材派遣・紹介	29.2	4	家電・情報機器小売	17.1
5	機械製造	29.1	5	飲食店	16.7
6	輸送用機械・器具製造	29.0	6	飲食料品・飼料製造	15.5
7	飲食料品・飼料製造	28.7	7	飲食料品小売	15.1
8	飲食料品卸売	26.5	8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	12.4
9	精密機械、医療機械・器具製造	25.9	9	繊維・繊維製品・服飾品製造	10.5
10	飲食料品小売	24.7	10	電気・ガス・水道・熱供給	10.0

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 具体的影響、プラス面「原材料コストの低下」、マイナス面「販売価格の低下」がトップ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業 2,488 社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「原材料コストの低下」が 38.9%で最も高かった。以下、「輸出の増加」「売り上げや利益の増加」が 3 割台だったほか、「調達ルートの拡大」「自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）」が続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。

他方、「マイナス面」では、「販売価格の低下」が 27.9%でトップだったほか、「新規参入の増加による競争の激化」が 2 割台で続いた。次いで、「売り上げや利益の減少」「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」「海外市場での海外企業との競争の激化」が高かった。競争の激化やそれにともなう販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子がうかがえる。

企業からは、「設備投資の需要が創出される」（鉄鋼・非鉄・鉱業、北海道）や「規制緩和による新事業・産業がでてくると予想」（一般貨物自動車運送、長野県）、「海外対応や効率化・大規模化を強化することが求められる企業の増加により、ICT の活用機会が増加する」（ソフト受託開発、愛知県）といった声が挙がった。他方、「食材中心に価格が低下することで販売価格も連動して低くしなければならない」（飲食店）や「原材料等のコスト削減には繋がるが、価格競争はコスト削減以上に進む」（男子服卸売、東京都）といったマイナス面を指摘する意見も多くみられた。

TPP 協定により想定される具体的影響（複数回答）

プラス面

（%）

1	原材料コストの低下	38.9
2	輸出の増加	32.9
3	売り上げや利益の増加	30.5
4	調達ルートの拡大	17.9
5	自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	11.2
6	新事業の創出・拡大	11.1
7	自社の競争力向上（海外事業展開の拡大）	10.8
8	海外企業との連携の拡大	10.6
9	自社ブランドの海外展開の促進	8.2
10	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	6.4
11	海外市場におけるリスクの低減	5.1
	その他	2.6

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業2,488社

マイナス面

（%）

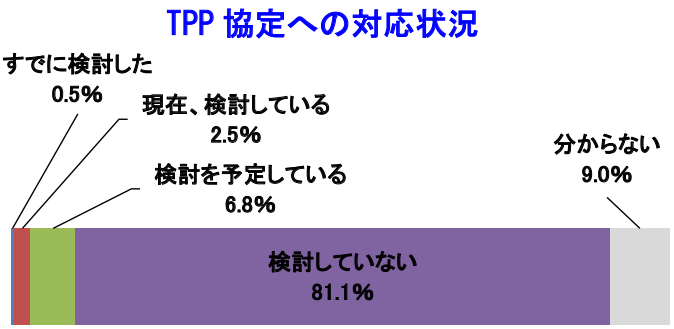
1	販売価格の低下	27.9
2	新規参入の増加による競争の激化	23.0
3	売り上げや利益の減少	19.0
4	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	14.6
5	海外市場での海外企業との競争の激化	11.3
	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	11.3
7	自社の競争力低下（海外事業展開に対応できない）	6.1
8	自社の競争力低下（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	5.1
9	既存事業からの撤退・縮小	4.2
	その他	3.5

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業2,488社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 企業の 8 割が TPP 協定への対応を検討していないなか、農林水産業の対応際立つ

TPP 協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討してない」が 81.1%だったうえ、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」を合計しても 1 割に満たなかない。現状ではほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。



注：母数は有効回答企業1万547社

しかし、業界別にみると、「農・林・水産」では対応への意識が高い。TPP 協定に対する検討状況について、「すでに検討した」（8.2%）「現在、検討している」（19.7%）「検討を予定している」（26.2%）となり、半数超の企業で何らかの対応策を検討しており、TPP 協定に対する危機感の高さがうかがえる。

企業からは、「必然的な流れであり、それに対応できる状況を作り出す必要がある」（野菜卸売、福岡県）や「一次産業における ICT 活用は必須となるはずであり、これに対する何らかの対応は必要」（ソフト受託開発、愛知県）など、自由化の流れに対応する必要性や新たな需要拡大に向けた対応を検討しているという声が挙がった。他方、「TPP 協定が締結されたことで何かを対応するというよりも、日常の企業活動のなかで、どのような環境に対しても適応可能な能力を養っていくことが重要だと認識している」（楽器・同部品製造、埼玉県）といった、TPP 協定に限らず日ごろの環境対応の一環として捉えているという指摘もあった。

TPP 協定への対応状況～業界別～

（%）

	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない	(N)
全体	0.5	2.5	6.8	81.1	9.0	(10,547)
農・林・水産	8.2	19.7	26.2	42.6	3.3	(61)
金融	0.7	2.1	5.0	78.7	13.5	(141)
建設	0.1	0.5	3.0	86.6	9.7	(1,513)
不動産	0.0	0.4	3.2	84.8	11.6	(277)
製造	0.9	2.8	8.1	79.6	8.6	(3,048)
卸売	0.3	3.3	8.2	78.9	9.3	(3,041)
小売	0.2	2.7	5.8	82.8	8.5	(448)
運輸・倉庫	0.5	2.5	10.4	77.4	9.3	(443)
サービス	0.5	1.8	4.8	84.4	8.4	(1,535)
その他	0.0	2.5	2.5	87.5	7.5	(40)

注1：網掛けは、全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万547社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が半数超で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業 1,039 社に対して、具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が 57.2%で最も高かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」が 4 割台だったほか、「海外販路の開発・拡大の方法」が 3 割台、「競合する輸入品価格への影響分析」「自社製品の優位性への影響分析」が 2 割台で続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多い。他方、「TPP 参加国への拠点設置」や「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しは 1 ケタ台にとどまっており、TPP 協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

企業の声としては、「TPP によってマイナスの影響を受ける得意先への企画提案」（広告代理、富山県）や「自社商品にどのような影響がでるのかを正しく理解できていない」（米麦卸売、福井県）、「各仕入れメーカー、取引先にヒアリングした」（包装用品卸売、大分県）といった意見が挙がった。他方、「関税率の低減から、消費者が買いやすい価格になれば消費も伸びる。対策を予定する必要はない」（食料・飲料卸売、東京都）などの指摘もある。TPP 協定への対応は情報収集を進めるなかで、各社とも先を見据えつつ具体策を検討している状況にあるといえよう。

具体的な検討内容（複数回答）

（%）

1	TPP関連情報の収集	57.2
2	売り上げや収益への影響分析	42.3
3	海外販路の開発・拡大の方法	32.6
4	競合する輸入品価格への影響分析	28.3
5	自社製品の優位性への影響分析	23.7
6	海外市場における自社や競合他社への影響分析	17.4
7	同業他社との連携・提携による競争力の強化	14.0
8	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	11.4
9	他業種との連携・提携による競争力の強化	10.6
10	TPP参加国への拠点設置	5.4
11	生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）	3.2
	その他	1.7

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業1,039社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は 2015 年 10 月 5 日に大筋合意された。世界の GDP の約 4 割を占める 12 カ国が合意した意味は大きい。内閣官房 TPP 政府対策本部によると、TPP 協定の意義として以下の 3 点が柱として挙げられている。1. 21 世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である[2]。

このような意義を持つ TPP 協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。企業の 3 社に 2 社は TPP 協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた 5 年前と比較しても減少している。また、自社には「影響はない」あるいは「分からない」がともに 4 割近くとなっており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

しかしながら、TPP 協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。食材費の低減を受ける「飲食店」で好影響を期待する企業が多い一方、「農・林・水産」では 6 割超の企業が悪影響を懸念する。また、現状では、TPP 協定に対して企業の 8 割超が対応策を検討していない。これらの多くは TPP 協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は 1 月 7 日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要があろう。

TPP 協定の参加 12 カ国は 2 月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとって TPP 協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

2 内閣官房 TPP 政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP 協定）の概要」（2015 年 10 月 5 日）参照

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,097 社、有効回答企業 1 万 547 社、回答率 45.7%）

（1）地域

北海道	576	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,184
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	676	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,733
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	720	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	608
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,358	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	336
北陸（新潟 富山 石川 福井）	577	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	779
		合　計	10,547

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		61	小売	飲食料品小売業	73
金融		141		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設		1,513		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産		277		家具類小売業	6
製造	飲食料品・飼料製造業	349		家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	59
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	246	（448）	専門商品小売業	147
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107		各種商品小売業	51
	出版・印刷	201		その他の小売業	5
	化学品製造業	423	運輸・倉庫		443
	鉄鋼・非鉄・鉱業	517	サービス	飲食店	36
	機械製造業	464		電気通信業	11
（3,048）	電気機械製造業	356		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	100		リース・賃貸業	118
	精密機械、医療機械・器具製造業	81		旅館・ホテル	37
	その他製造業	90		娯楽サービス	57
卸売	飲食料品卸売業	385		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	186		メンテナンス・警備・検査業	164
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	362		広告関連業	124
	紙類・文具・書籍卸売業	111		情報サービス業	445
	化学品卸売業	312	（1,535）	人材派遣・紹介業	48
	再生資源卸売業	40		専門サービス業	225
（3,041）	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	323		医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	958		教育サービス業	20
	その他の卸売業	364		その他サービス業	120
			その他		40
			合　計		10,547

（3）規模

大企業	2,299	21.8%
中小企業	8,248	78.2%
（うち小規模企業）	(2,554)	(24.2%)
合　計	10,547	100.0%
（うち上場企業）	(293)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課　　担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163　　e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP（http://www.tdb-di.com）をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.